

# 夢がかなうまち なかまを目指して



中間市では、令和6年度に今後10年間のまちづくりの指針となる「中間市第5次総合計画」を策定しました。

世代を超えた多くの人が中間市の魅力を感じ、中間市に「来たい」「住み続けたい」と思えるまちの実現に向けて、7つの行政分野ごとに政策を定め、取り組みを進めていきます。

## 01 都市基盤

コンパクトで、  
快適に暮らせるまちづくり

市の中心を南北に流れる遠賀川。その東部に、まちの各種機能が集積している特性を生かしたコンパクトなまちづくりを推進しています。

今後も地域の特性に応じた適正な土地利用を進め、良好な市街地の形成を図る方針です。

また、中心市街



暮らしを支える快適なアクセスです。

地をはじめとした周辺道路環境の整備を進め、市民の移動しやすさの向上と安全確保に努めます。

公共交通では、鉄道や路線バス、コミュニティバスが運行しています。引き続き、持続可能な公共交通ネットワークの充実を目指します。

## 02 環境

環境にやさしい、  
自然と調和するまちづくり

毎月第2日曜日を「環境美化の日」と定め、市民と協働で市内清掃活動を実施するなど、市民の環境に対する意識の高揚と自主的な取り組みを推進しています。

また中間市は、2050（令和32）年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す。



公用車に環境負荷の少ない電気自動車の一部導入

ロを目指す「中間市ゼロカーボンシティ宣言」を表明しており、一部の公共施設における太陽光発電の活用など、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー対策を促進し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。

## 03 産業

活力とにぎわいのあるまちづくり

地域経済の活性化に向けては、雇用の安定と拡大を図るとともに、魅力的で多様な就業の機会を創出することが重要です。

中間市では、農工商連携による特産品の開発や、中間商工会議所のプレミアム付き商品券事業への補助金交付などを通じ、各種産業の振興に取り組んでいます。

また、企業誘致のほか、地域資源を生かした観光振興も



中間市チャレンジショップ「夢まるしえ」では、低額の家賃で店舗を貸し出し、新規出店希望者の夢を応援しています。



推進し、新たな人の流れやにぎわいの創出によって、地域の活性化につなげます。

## 04 保健福祉

元気の輪が広がるまちづくり

総合会館「ハピネスなかま」を保健福祉の拠点とし、子育て支援や住民福祉の向上、健康増進に取り組んでいます。

子育て支援では、令和6年4月に「中間市こども家庭センター」を新設。保健師や保育士などが常駐し、妊娠期か



こども家庭センター。お気軽に立ち寄ってください。

ら子どもの成長に応じた、切れ目のない総合的な支援を受けられるようになりまし。また、健康寿命の延伸を図るため、各種健診の実施のほか、生活習慣の改善や地域での生きがいづくりにつながる活動にも力を入れています。

## 06 安全安心

安全・安心なまちづくり

地震や豪雨などの災害に備えるためには、行政による防災・減災対策に加え、住民主体となる地域防災力の向上が欠かせません。

中間市では、全自治会に自主防災組織が結成され、小学校区ごとの防災研修では、住民が作成した避難ル



市民と消防署、消防団との合同避難訓練

ートマップをもとに避難訓練を実施。市や消防署もこの活動を支援しています。

また、管理不全の空き家は、防災や衛生、防犯の観点からも、適正管理の促進や空き家バンクを通じて利活用などを進める方針です。

空き家  
バンクは  
コチラ



## 05 教育

人権を尊重し、中間市の  
未来を拓く人材を育てるまちづくり

学校教育では、ICTの活用や個別指導の充実を図るとともに、子どもたちが身につけた知識や技術を生かし、他者と協働しながら主体的に課題に向き合う力を育む教育が求められています。

その実現には、教職員などの人材



小学生による田植え体験

育成に加え、これからの教育に対応した施設や設備の充実が必要です。

子どもたちに最適な教育環境を提供するため、学校施設の再編計画を進めています。

また、市民一人一人が互いの人権を尊重し、差別のないまちづくりを推進します。

## 07 行政経営

将来にわたって持続可能なまちづくり

将来にわたって持続可能なまちを実現するには、公共サービスが安定して供給される地域社会の構築が欠かせません。

人口減少や少子高齢化といった課題に対応しつつ、自治会などが主体的に地域課題の解決に取り組めるよう支援します。



民間事業者などに一定期間、施設の命名権を付与するネーミングライツ事業(写真＝やすらぎ通り)。収入は、自治会が行う公園草刈りなどの奨励金に充てられます。

行政運営では、ICTの活用により業務を効率化し、行政サービスの利便性向上を目指す。

老朽化が進む公共施設は、公共施設等総合管理計画により適正配置や総量の縮減、予防保全を進め、長寿命化と財政負担の平準化に努めます。